

「住基ネット」

みんなの話題
札幌市の課題

全員が参加
しています

住基ネットの 基礎知識

市町村が、その区域内に住む方の住民票をまとめたものが「住民基本台帳」です。平成14年8月からスタートした「住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）」は、全国すべての市町村と都道府県を専用回線で結び、住民基本台帳のうち、本人確認情報（住所・氏名・性別・生年月日・転入などの異動事由、住民票コードの6情報）を使って、法律で決められた行政サービスを受けられる仕組みです。



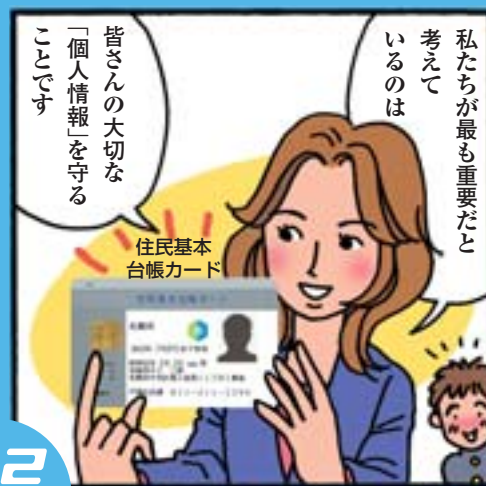
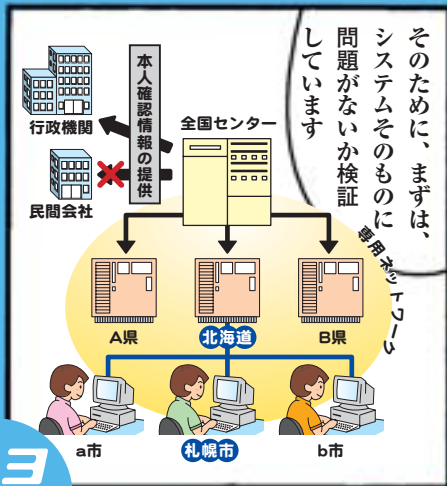
市役所の戸籍住民課
安子さん

「個人情報に他人に漏れることはないのだろうか？」という不安の声もある住基ネット。市議会にも陳情が寄せられる中、市では、昨年9月、庁内に「住基ネット対策会議」を設置し、法的、技術的な見地から、システムの安全性を確保するための方策について検討を重ねています。

そうした「住基ネット」に関心を示す△△高校の新聞部員「守(まもる)君」が、市役所の戸籍住民課に取材にやってきました。



△△高校
新聞部・守君



ポイント解説①

もっと知りたい住基ネット①

Q 住基ネットって、そもそも何が問題なの？

A 行政事務の効率化と住民サービスの向上を目指し、情報技術(IT)の活用による「電子政府・電子自治体」の実現に向けた中心的役割を担う「住基ネット」。

しかし、一方で、「プライバシーの保護」、「管理・監視社会への危惧」「システムの安全性」「市町村の管理運営責任」といった課題について、幾つかの自治体から問題が提起されるなど、社会的な関心が高まりました。

「システムの安全性」

総務省と長野県の侵入実験結果を基に検証し、対策を立てました

総務省と長野県の見解

システムの安全性を確かめるため、総務省と長野県がそれぞれ住基ネットへの侵入実験を行いました。総務省の実験結果は「安全性に問題なし」。一方、長野県は「外部から侵入できる可能性がある」と発表し、両者の見解が異なっています。

札幌市の判断

市のシステムは、インターネットとは完全に分離しており、外部から侵入される恐れはありません。他都市から情報が流出する危険性については、長野県の実験結果で侵入の可能性が指摘されたものの、現時点では実証はされていないことから、システムの切断など緊急措置を講じる必要はないと判断しています。

当面の対応

総務省と長野県の見解が異なっていることから、市ではシステムの安全性を客観的に実証するために、両者が共同で実験を行うよう要請しています。これが実現しない場合は、市が国などに協力を求め独自で検証を行うことも検討していきます。